

ERINA BUSINESS NEWS

Economic Research Institute
for Northeast Asia



VOL.47

2005年1月28日発行

Economic Research Institute for Northeast Asia

ERINA(財団法人環日本海経済研究所)
〒950-0078新潟県万代島5番1号 万代島ビル12階
Tel 025-290-5545 FAX 025-249-7550
URL <http://www.erina.or.jp> E-mail koryu@erina.or.jp

S E R I E S

海外ビジネス情報	P 1
列島ビジネス前線	P 5
セミナー報告	P13
ERINA日誌	P16

■海外ビジネス情報■

中国東北

煙台・大連間
ワゴンフェリープロジェクト着工
(遼寧日報 10月28日)

10月27日、旅順口にて煙台～大連間ワゴンフェリープロジェクトの全面着工に向けた会議が開催され、同プロジェクトの正式着工が宣言された。

このプロジェクトは、北は大連市旅順口区羊頭洼港から、南は山東省煙台市四突堤港に至る間に、鉄道貨車を乗せて走るワゴンフェリーを開設するもの。我が国の東部における陸海鉄道大通路の重要な一部である。プロジェクトに対する第1期の投資額は23.59億元で、国家重要建設プロジェクトに選定されている。

同プロジェクトは2006年6月に完全竣工の見込み。完成すれば、我が国最長のワゴンフェリー航路になるだけでなく、東北地区から華東、華南地区へ物資輸送の鉄道距離が大幅に短縮されることになる。しかも山海関鉄道輸送力の切迫状態を大幅に緩和することになる。瀋陽から上海や青島までの鉄道輸送距離はそれぞれ409km、703km短縮されることになる。

東北振興ホームページ
正式に開設
(遼寧日報 11月24日)

国務院東北旧工業基地振興指導小組(グループ)、黒龍江省人民政府、吉林省人民政府、遼寧省人民政府と新華網が共同で取り組む東北振興ホームページ『振興東北』が11月22日に正式に開通した。「政策を大衆に知らせることと社会による共同参加」を趣旨とし、『振興東北』は「トップ層注目」「政策計画」「社会保障」「特別画策」などのページを設け、国家の東北旧工業基地振興に関する方針政策、東北三省の戦略的調整などに関する情報を発信する。

『振興東北』のアドレスは<http://chinaneast.xinhuanet.com/>。

中国産の観光バス
北朝鮮・羅津で走行
琿春・圈河税関経由で輸出
(図們江新報 11月17日)

先日、延辺康潤経済貿易有限公司の申告により、XML6792E2G型“金旅”マークのエアコン付マイクロバスが琿春・圈河税関経由で輸出され、北朝鮮・羅津に姿を現した。羅津観光管理局で正式に利用される。

今回輸出された新型エアコン付マイクロバスは2台で、同類製品の輸出は圈河税関開通以来2回目となる。今回の荷受け側は北朝鮮羅津観光管理局であることが分かった。近年来、中朝国境の国際観光の持続的発展に伴い、北朝鮮観光業の輸送力不足が目立つようになった。新たに購入されたエアコン付マイクロバスは主に観光輸送のために用いられるもの。北朝鮮・羅津観光管理局の職員は、「観光輸送力不足を補うため、同局は今後とも継続的に中国産の大型バスを輸入する予定だ」と述べた。

モンゴル

貧困率の低下と生活向上に関する
調査結果
(MONTSAME 12月6日)

モンゴル外務省で、「調査結果の政策反映」と題したセミナーが開催された。188名が参加。主旨は、貧困率の低下と生活水準向上に関する調査結果を中央と地方の政策に一層反映させようというもの。セミナーでは、これまでに実施された9件の調査の結果が紹介された。それらは「貧困率の低下及び就労支援プロジェクト」、「ジェンダー予算作

成のポテンシャル強化プロジェクト」、「畜産家の資産流通方法の評価」、「ウランバートル市の貧困率の評価」などである。調査結果によると、中程度の所得水準の家庭の月平均収入が15万5,700トゥグルグ、支出が18万9,500トゥグルグである。家計費に占める食費の割合は、首都では33.4%、農村部では26.9%。さらに、自分や子供の教育や情報の入手、健康管理にお金をかけない人が多いという。

水不足の解消に井戸を増設
(MONTSAME 12月13日)

2005～2015年に、技術設備を備えた井戸を1万本余り建設する必要がある。現在、モンゴル国内のこの種の井戸の数は約8,000だが、約半数は稼動していない。これらを修理し、新しいものを1万本建設すれば、国内の放牧用地の8割の給水問題が解決する。

大手貿易商社
各県に卸売センター開設
(MONTSAME 12月9日)

最近、モンゴルの大手貿易会社が活動を拡大する目的で、各県に卸売センターを開設している。1カ月前、この種のセンターがホブド県ミャンガド村に開設された。ここでは、ロシア製の大量消費財が売られている。このセンターはウランバートルの「ドルーン・ブルハン・トレード」社の販売代理店でもある。

チンギス・ハン生誕840年
蒙韓合作で映画製作
(MONTSAME 12月29日)

2006年にチンギス・ハン生誕840年を迎えるに当たり、モンゴル政府は韓国と共同でチンギス・ハンの映画を製作することを決定した。撮影は韓国側、シナリオはモンゴル側が担当する。モンゴルのほか、韓国、ロシア、中国、欧州数カ国で撮影が行われる予定。モンゴルの俳優のほか、韓国、ロシア、中国、ウズベキスタンの俳優も出演する。スポンサーは韓国の「AIBIDU」社。制作費6,000万ドルといわれるこの映画は2006年の封切りを予定している。

ロシア極東

第1回極東投資フォーラムの成果
(ゾロトイログ紙 11月10日)

11月2、3日、第1回極東投資フォーラムがウラジオストクで開催された。首都圏のVIPが欠席したことで、モスクワを始めロシア各地域から集められた投資のプロたちは率直に発言することができた。

現在、ロシア国内の政治リスクは安定し、資金的余力も大きい。地域への投資の唯一の障害は、ビジネスの「闇の部分」である。ビジネスが魅力的であるためには、通例のスタンダードを満たさなくてはならない。つまり、設立メンバーを公にし、資産を公開し、実質的資金の流れを示せば、多額で長期の投資を期待することが可能だ。

モスクワ銀行間為替市場のワレリー・ペトロフ副社長によれば、同取引所には企業公開と投資誘致のサービスを専門とする部署が設置され、すでに極東の企業数社、特に(株)ダリスビヤジ(通信)と(株)ダリエネルゴ(発電)に対する大口投資が期待できるという。これらの企業が取引の対象となるということは、「本来、発電、遠距離通信、運輸、原料系企業が魅力的である」という中央政府の方針の現れである。

一方、「地元のリスク」というものがある。沿海地方行政政府のビジネス政策が非常に攻撃的であることは公然の事実で、同行政府の関与なくして投資は成立し得ない。そのため、多数の経営者たちは「公開」のリスクに踏み切らない。もちろん、「安くて長期の資金」を誘致する上での行政的役割は、投資会社が担うことができる。しかし、投資の

駒である「自立性」は沿海地方の場合見込みがない。それどころか、事態を悪化させる。

しかし、行政府側は、第1回極東投資フォーラムは来賓の数では映画祭をしのぐ、イベントオブザイヤーだと考えている。主催者側は、全体の認識を高め、極東地域の投資的魅力を全面的に高めることができたと考えている。この会議により、将来、どんな現実的案が現れるかは、「時」が示してくれるだろう。

イルクーツクとモンゴルの 貿易・経済交流 (RICCOM 社)

アンガルスク（イルクーツク州）の石油製品販売会社 RICCOM が自社サイトで掲載した情報によると、11月19日、イルクーツク州知事付属の行政委員会は、2004～2005年の対モンゴル貿易・経済・科学技術・文化交流計画を承認した。このプログラムに課された課題は、相互理解の強化、貿易・経済交流の発展に適した環境作り、経済交流、教育・科学・文化面の交流拡大、観光面での交流である。特に、貿易・経済交流の枠内で、イルクーツク州におけるモンゴル産食肉輸入の拡大が予定されている。

イルクーツク州の企業は、輸入枠の割当て及び食肉輸入ライセンスの発給、モンゴル側に有利な両国間の供給量の配分で優遇される。さらに、イルクーツクのメーカーの製品のモンゴル市場進出、さらにモンゴルとイルクーツク州の銀行の直接コルレス関係の整備が支援される。また、イルクーツク市にモンゴル商館を開設するほか、一連のイベントの開催が支援される。

イルクーツク州は対モンゴル経済交流においてロシア連邦内の諸地域の中でも主導的役割を担っている。2003年の口蒙貿易高は1億4,200万ドル（対2002年比で30%増）。このうち1億4,000万ドルは対口輸出で、口蒙貿易におけるイルクーツク州のシェアは48%である。

日産の除雪車、ウラジオヘ (ゾロトイログ紙 12月7日)

ウラジオストク市の除雪車がかなり補充される見込みだ。11月26日の初降雪後、ウラジオストク市のウラジミル・ニコラエフ市長が、除雪車の数が足りないと判断したもの。先週、「日産」の万能除雪車が日本からウラジオストクに届いた。市役所広報部の発表によると、この特殊な除雪車は市中心部と主要幹線の除雪に使われる。このほかにも12月には約50台の除雪車が補充される。これらの一部は近くクルガン（西シベリア）から届く。

ところで、市内の除雪作業はますます危険なものになりつつある。初雪当時ウラジオストクでは、ブルドーザーの熱心な作業に業を煮やしたドライバーが、ゴム銃弾のピストルを発射した事件があった。幸いブルドーザーの作業員にけがはなかった。

ユジノサハリンスクに 「メガ・モール」建設計画 (コメルサント紙 12月10日)

ユジノサハリンスク都市建設協議会にショッピング・娯楽センター「メガ・モール」の建設計画が提出された。この施設のオーナーとなる(有)ブリリアント社の計画によると、工事は来年にも開始される。費用は自己資金と銀行融資を使う。

同社はすでに6ヘクタールの用地を決定した。建物は3階建て、総面積4万平方メートル。空飛ぶ円盤をほうふつとさせる形状に、大型スーパーマーケット5店舗（各1,000平方メートル余）、通年営業のスケートリンク、映画館（上映ホール3館）、ミニ・ディズニールン

ド（800平方メートル）、ビアバーを備えたレストランが入る。このほか、各階にはショッピングギャラリーが設けられる。着工は2005年明けの予定。

「メガ・モール」は24時間営業。施設のコンセプトの一つが「柔軟な価格政策、社会貢献、低所得市民向けの大売出し」である。『メガ・モール』は空港から市街地に入る途中に作られる予定なので、ユジノサハリンスクのみならず全サハリンにとって名刺代わりとなるだろう」と同社のセルゲイ・モクロボロフ社長はコメントしている。同社長の談話によると、建設費は会社の資金と銀行融資、リースでまかなわれる。現在、サハリンの一連の銀行、リース会社と交渉が進められている。建設費は公表されていないが、少なくとも2,000万ドルはするとみられている。

非常事態省
ロシア極東の地震対処に自信
(Deita. RU 12月30日)

ロシア非常事態省極東地域センター広報部が情報通信社「Deita. RU」に伝えたところによると、公式データでは過去40年間に起きた巨大地震及び津波による死者は76,000人余り。新たな地震や津波が起きる危険性は残っている。以上を考慮して12月30日、同センター幹部は、同地域の地方・州の民間防衛・非常事態関連部署の電話会議を開いた。この会議では、現状報告と今後起こりうる非常事態への対応策の検討が行われた。

現在、極東地域では自動津波警報システムが3カ所で機能している。カムチャツカ州(全州に津波警報を発信)、沿海地方及びサハリン州(サハリン州、沿海地方及びハバロフスク地方に津波警報を発信)である。被災地からのけが人を受け入れるため、救助チーム、重機チーム、医師・看護師チームのほか、医療機器、血液、代用血漿、医療施設が用意されている。さらに地方予算から被災者支援金が拠出されることになっている。

ロシア極東地域の地方・州では現状を監視し、大地震の可能性予測のほか、地域の津波センターと日本及び米国(アラスカ州)の同様の機関との連携計画、さらに大地震の被害対策に投入される人手や資金を確認している。また、津波で被害を受ける可能性のある地域の住民への通報・避難訓練が計画されている。同センターのアレクサンドル・グラズノフ第一副所長は、「ロシア極東では地震も津波も起きないと考えたいが、起こりうる非常事態への準備は整えておくべきだ。警戒を怠ってはならない」とコメントした。

■列島ビジネス前線■

北海道

道内企業合併会社設立
ユジノに賃貸マンション建設
(北海道新聞 12 月 18 日)

岩倉建設、真壁建設、西村組など道内の建設関連企業 9 社がユジノサハリンスク市で短期滞在型の賃貸マンション建設事業を進めるため、年内にカナダ・ロシア企業 2 社と合併企業を設立する。マンションは鉄筋コンクリート 6 階建てで延べ 2,000 平方メートル、総事業費は 425 万ドル（約 4 億 4,000 万円）で、1 カ月単位の契約を想定し、料金は 1 泊 80 ドル前後にする予定。

小樽港からの中古自転車輸出
高級自転車はロシア
ママチャリは北朝鮮
(北海道新聞 1 月 5 日)

マウンテンバイクなど高価な自転車はロシア、かご付きの「ママチャリ」は北朝鮮一。小樽港から輸出される中古自転車をめぐり、ロシア、北朝鮮両国の需要がくっきりと分かれている。両国の経済力の差を反映した格好だ。

業者は、中古自転車をスクラップ業者や落とし物を入札にかける警察から仕入れる。仕入れは 500 台から 1,000 台単位の「一山いくら」で行うのが一般的。まとめ買いした後、マウンテンバイクを選び出してロシアに売り、残った一般の自転車は北朝鮮向けとする。業者は無駄なくさばくことができ、在庫を抱える心配がない。小樽港で、マウンテンバイクとかご付き自転車の価格は、それぞれ約 3,000 円と 1,000 円。中古自転車の年間輸出台数は数千台に上ると見られる。ただ、1 回あたりの取引額が低いために輸出統計に載らず、小樽税関支署も正確な台数や価格は把握していない。

釧路コールマイン
中国から初の海外炭輸入へ
(北海道新聞 1 月 6 日)

釧路コールマイン（釧路、中島太郎社長）は 5 日までに、採炭・保安技術の研修などで友好関係にある中国などの炭鉱から石炭を輸入する方針を固めた。早ければ年内にも最初の石炭を中国から輸入する。採炭減を補完するとともに、将来的には増大する国内の石炭需要に対応する。

輸入先は、中国黒龍江省の双鴨山炭鉱と山東省の龍口炭鉱を検討している。将来は、経済産業省の炭鉱技術海外移転事業で同社が技術指導しているベトナム、インドネシアの炭鉱のほか、ロシアやインドの炭鉱にも拡大したい考えだ。

サハリン向け投資基金設立へ
道銀、道内企業の取引支援
(北海道新聞 1 月 6 日)

北海道銀行は、ロシア・サハリン州や極東地域で道内企業の取引拡大を目指して、投資ファンド（基金）を 1 月中に設立する。サハリン向けファンドは、国内金融機関では初めてとなる。

名称は「道銀サハリン・ビジネスサポートファンド」道銀が 3 億円の範囲内で基金を拠出し、管理、運営も中心になって行う。サハリンや極東地域で事業を行っている道内企業に投資するほか、基金の大半を道銀と業務提携しているサハリン州政府系金融機関のサハリンウエスト銀行（ユジノサハリンスク）に出資。サハリンウエスト銀行は、道内企業との取引を条件とするロシア企業向け融資を新設する。中古の建設重機や漁船、建材購入など数百万～数千万円単位で 3～5 年の中長期の資金を想定しているが、償還などの条件は個別に決める。3

月以降、小口も含めて年30～40件程度の利用を見込む。

青森県

七里長浜港国際利用推進へ講演会
大連と交易、可能性は
(東奥日報 11月26日)

国際貿易港を目指す七里長浜港の利用促進講演会が25日、弘前市のシティ弘前ホテルで開かれ、商工団体、港湾利用業者、県や津軽地域の行政関係者など約60人が参加した。

講演会は、七里長浜港利用促進協議会(会長・金沢隆弘前市長)と環日本海経済研究所が主催。同研究所の吉田進理事長が「東北振興と大連」と題し、中国が2003年10月から重点施策として始めた東北振興政策を解説。「最大の特徴は10年の短期だということ。中でも大連が先導的な役割を果たし、17の第一期重点プロジェクトが進行中。その内容を見極めることが大切」とアドバイスし、「大連市長は日本に対して、今後は研究機関やサービス、中小企業、IT企業の進出を求めている」と話した。また、10月に同協議会が行った大連企業調査に同行した同研究所の成実信吾客員研究員が、船会社にとって魅力ある港湾の条件である安全性、利便性の要件を説明。「山口県下関港は非常に小さな港だが、独自のサービスで重要な位置を占めている」と紹介した。

大連との経済交流めざし
県が検討委員会設置
(東奥日報 11月30日)

県は29日、青森市で、大連市(中国遼寧省)との経済交流について具体的な内容を検討する「県海外産業経済交流検討委員会」を設立し、委員会と幹事会の合同会議を開いた。12月24日にも同市と協定を結び、同地域にそれぞれ6人の委員からなる「友好経済交流委員会」を設置する予定で、同委員会は検討委員会からの提案を受けて大連市側と調整し、企業進出や商談会、投資セミナーをはじめとした経済交流に取り組む。

委員会は商工、金融、農林水産、港湾など各分野の関係者や有識者23人で組織し、委員長は蛭名武副知事が務める。意見交換では「大連市だけでなく、中国東北部一帯を交流先として念頭に置く必要がある」、「技術提携などで一次産業を活用できれば」、「現地事務所の設置も視野に入れたい」などの意見が委員から出された。

青森県、青森市
大連市と友好協定締結
(東奥日報 12月25日)

県、青森市と大連市(中国遼寧省)は24日、大連市のフラマホテルで「友好経済・文化交流協定」を締結した。県は「友好経済交流委員会」、青森市は「経済文化交流委員会」を設立、大連市側もそれぞれに対応する委員会を設立し、相互の産業振興と友好親善を進めることを確認した。調印式と祝賀会には本社主催の「友好の翼」の一行180人と大連市側約20人が出席、両地域の新しいきずなを祝福した。

調印式には、大連市政府から夏徳仁市長、鞠文化市人民代表大会常務委員会副主任ら幹部のほか王儀奎大連日報社長ら20人が出席。本県側から三村申吾知事、佐々木誠造青森市長のほか山内和夫県議会議長、大矢田保市議会議長ら県議、市議らが参加した。今後、県は商談会・物産・見本展の相互開催や観光客誘致の促進などを進める。青森市は留学生の受け入れや子どもたちの相互訪問など教育文化面の事業を検討する。

秋田県

秋田県貿易促進協
大連に事務所設置へ
(秋田魁新報 12月18日)

県貿易促進協会(辻兵吉会長)は17日、秋田市で理事会を開き、来年2月1日に中国大連市に中国事務所を設置することを決めた。県の大連秋田サテライト事務所の業務を引き継ぎ、県内企業を対象に対中貿易や中国進出を支援する。サテライト事務所は今年27日で閉鎖となる。

中国事務所の運営は、大連市の民間貿易コンサルタント「スナオ」に委託。中国国内での情報収集と提供、中国市場の調査、商談会や展示会への参加支援などが主な業務。事務所は同社オフィスの一角で、常勤スタッフ1人を現地採用する。

山形県

金山に学ぶ地域づくり
韓国訪問団、景観テーマに視察
(山形新聞 11月19日)

景観づくり運動や特産物を使った町おこし、情報公開条例の施行など、金山町の先進的な地域振興策の研修を目的に来町している韓国の錦山(クンサン)郡訪問団は18日、町中心部を見学し、自然と調和するよう設計された金山町の景観づくりなどについて学んだ。

一行は、金行基郡守(市長)をはじめ郡職員、住民ら37人。錦山郡の人口は68,000人と金山町よりも大規模だが、四方を山に囲まれている点、「高麗人参」をはじめとする郡の特産物を利用した町おこしを進めている点などが、金山杉を特産にしている金山町と共通する。さらに「錦山」と「金山」は、ともに韓国語で「クンサン」と読むことで親近感を感じ、研修地に金山町を選んだ。

山形県韓国事務所
海外“初進出”5月に記念式典
(山形新聞 1月1日)

本県初の海外事務所が今春、韓国ソウルに開設される。県が韓国事務所を開設する場所は、ソウル市鍾路区唐珠洞にあるビルの一室。ソウル市庁から歩いて10分のビジネス街に面しており、宮城県ソウル事務所に併設する形となる。

4月に県職員を派遣、5月にオープン記念式典を予定。観光・物産展や企業商談会の企画をメインに、農産物や農産加工品の売れ筋調査、進出企業への協力、姉妹校やスポーツ交流のパートナー探し、日本の地方都市の暮らしの韓国国内での紹介など、さまざまな役割が期待される。

ホーバークラフト製造
中国企業に技術供与
(山形新聞 1月7日)

ホーバークラフトの製造、販売を手掛けるFRPサービスサイトー(天童市、斎藤清治代表)は、ホーバークラフト製造に関し、中国・ハルビン市の企業に技術供与することで合意した。冬季間、凍結する河川や湿地帯での国境警備や救助活動などでの需要を見込んでいる。

ハルビン市で去年6月に開かれた中国ハルビン経済貿易商談会に出展して注目を集め、東方水上シルクロード貿易促進協議会のハルビン代表処を介し、商談を重ねてきた。技術供与する相手は、中古農機具の輸入などを手掛ける哈爾濱億豊農機貿易有限責任公司。最初は、共同で2台の試作品を製作、6月に開かれる中国ハルビン経済貿易商談会に出展する。その後、部品の現地調達化などを検討し、量産態勢を整える。普及段階で、中国側がサイトーに技術使用料を支払う。

新潟県

新潟市
国際創業特区に認定
(新潟日報 12月2日)

地域限定で規制を緩和する「構造改革特区」について1日、本県の2件の認定が決まった。新潟市では外国企業の誘致を進めるため、企業内転勤の在留資格に関する「国際創業特区」が認定。企業内転勤の在留資格は本来、日本国内に事業所があることが前提となっているが、同特区では、地方公共団体などが施設を提供する場合、支店開設準備などを行う外国人に対し付与する。外国企業が進出しやすいソフトインフラ整備により、他都市との差別化を図る。

富山県

中国の医薬品事情視察
県薬連の調査団が出発
(北日本新聞 11月9日)

県薬業連合会の「中国医薬品事情調査団」の出発式が8日、富山空港であった。県内の医薬品メーカーの代表や県の担当者ら15人が13日まで、大連、瀋陽、上海の3都市を訪問し、医薬品に対する行政の取り組み、企業活動や小売りの実態を視察し、現地の薬業関係者と交流する。「富山の薬」の販路を中国に求めるためのきっかけづくりや、輸入する生薬などの安定的確保につなげるのが目的。

三協アルミ
中国最大の金属研と提携
マグネシウム合金共同開発
(北陸中日新聞 11月20日)

三協アルミニウム工業(高岡市)は、中国最大規模の国営研究機関「北京有色金属研究総院」(北京市)とマグネシウムの共同研究、用途開発を進める契約書に調印した。

三協アルミは昨年、非建材のマグネシウム合金開発、用途開発に取り組み、これまでに、デジタルカメラやパソコンの部品に採用されている。一方、中国は世界有数のマグネシウムの生産量があり、研究が進んでいるとして、両者がさらに高度な基礎研究を進めるため、今回の調印に結びつけた。北京有色金属研究総院は、中国国内外への非鉄金属製品の受注、製造などを手掛ける総合研究機関。

北電工、天津の工場稼働
携帯向け部品生産
(北日本新聞 12月3日)

北陸電気工業は中国・天津市で、100%子会社の生産工場「天津北陸電気有限公司」を本格稼働させた。携帯電話向け電子部品の生産拠点として2年目に年30億円の売り上げを目指す。1日夜に現地で開所式を行った。

天津北陸電気は、携帯向けの周波数を安定させる小型水晶発振器と湿度センサーの生産工場、月産能力は小型水晶発振機が300万個、湿度センサーが100万個。小型水晶発振機は中国国内の日系メーカー、湿度センサーは日本国内のメーカーなどに販売する。

大連に一大複合リゾート
富山の谷口さんが事業推進
(北日本新聞 1月3日)

大連市の長興島にゴルフ場を中心とする東北3省最大の複合リゾート施設を整備する事業に、富山市町村の谷口謙治さん(65)が取り組んでいる。既にゴルフ場18ホールなど一部施設が完成し、2月から本格的な会員募集を始める。

計画では約530万平方メートルの敷地に、昨年9月にオープンした18ホールに加え、6月をめどに別荘や温泉付きホテルを整備。07年6月までに人工スキー場や牧場などを順次造成し、ゴルフ場36ホールを追加して通年・滞在型リゾート施設としてグランドオープンする。総事業費は18億円。東北3省で最大の複合リゾート施設となる。

遼寧省から「大連市民の翼」
ビザ拡大、初の観光客 24 日来県
(北日本新聞 1 月 5 日)

県と友好提携を結んでいる中国・遼寧省の大連市から今月、観光客の団体「大連市民の翼」が富山ー大連便で来県する。大連市民が観光目的だけで富山を訪れるのは初めて。昨年 9 月に訪日団体観光ビザ発給対象が拡大されたことで実現した。

今回のツアーは大連市旅遊局の呼び掛けで企画され、同市内の 6 旅行会社が 70~80 人を目標に募集して送り出す。これをニュージャパントラベル(富山市)が受け入れる。一行は今月 24 日に来県し、25 日まで県内に滞在。世界遺産の五箇山合掌造り集落、国宝瑞龍寺(高岡市)、魚津水族館などを回る。県は歓迎式の開催を検討しており、「葉の富山」を実体験してもらうため、広貫堂(富山市)での葉の製造過程見学もスケジュールに組み込んでいる。

石川県

アサイ産業
内モンゴルに合弁会社
割りばし材料安定確保へ
(北陸中日新聞 11 月 17 日)

割りばし専門商社のアサイ産業(金沢市)は、割りばしの材料となるロシア産シラカバを長期的に安定確保するため、年内にも「大連騰龍家庭用品有限公司」(本社大連市、苑斌董事長)と中国に合弁会社を設立する。本社は「騰龍」が工場を持つ内モンゴル自治区の牙克石に置く。

中国政府は最近、木炭の輸出を禁じるなど「経済活動によって国内の森林が破壊されることを懸念し始めている」(麻井與喜男社長)といい、設立する合弁会社を通じてロシア沿海地方からシラカバ材の輸入に着手。材料の調達を長期的に安定させたい考えだ。アサイ産業は約 4 年前から、コンビニ大手のセブンーイレブン(東京)向け割りばしの約 60%を供給している。国内シェア約 7%と、日本のメーカーではトップクラス。

小松ー上海便きょう就航
路線維持、観光カギに
(北陸中日新聞 11 月 25 日)

小松空港と中国・上海を結ぶ定期航空路線が 25 日就航する。上海発の中国東方航空の第 1 便は午後零時半に到着予定。小松空港ではソウル便に続く 2 番目の国際旅客定期便で、中国経済の中心地への架け橋としての役割が期待される。

運航は木、日曜日の週 2 便。ダイヤ(日本時間)は午前 10 時 20 分上海発ー午後零時半小松着と、午後 1 時半小松発ー同 3 時 25 分上海着で、所要時間は 2 時間。航空機は A320(定員 156 人)を使う。就航にあたっては、石川県が計 50 便のチャーター便を飛ばすなど熱心な誘致活動を展開。ことし 6 月に東方航空が小松就航を表明し、10 月に国土交通省から路線開設認可が出された。

中国東方航空
貨物でも小松ー上海定期便検討
(北陸中日新聞 11 月 26 日)

中国東方航空グループは 25 日、小松空港と中国・上海浦東空港を結ぶ新たな国際定期貨物便の運航に向けて、北陸の需要調査を実施する方針を示した。ヨーロッパに続き、中国との貨物便定期路線が開設されれば、国際定期物流拠点として小松空港の機能が高まる。

小松ー上海定期便が就航した同日、東方航空グループの曹建雄副総裁らが石川県庁に谷本正憲知事を訪問。引き続き県議会を訪れた際、福村章県議が「小松空港は貨物便の施設もあり、日本の真ん中という地理的条件も良い」と貨物便開設を提案した。懇談後、同席した夏殺総経理助理が記者団に「上海浦東空港は中国国内の旅客数が昨年から

トップ。貨物取扱数も2位以下を大きく引き離しており、世界でも16番目。グループ子会社には貨物便を運航する『中国貨物航空』があり、今後は（貨物便の）新規路線開拓に力を入れたい」と強調。その上で「東方航空金沢支店を通じて市場調査を行い（路線開設を）決定したい」と述べた。

中韓などの環境データ一元化
「環日本海機構」金沢大が構築へ
（北陸中日新聞1月4日）

中国、ロシア、韓国などの大気、水、土壌などの環境観測データを一元化、解析し、各国に環境政策を提言する「環日本海環境戦略研究機構」が金沢大（金沢市）を中心につくられることになった。2月下旬にも金沢市で関係機関が集まって第1回会議を開く。

参加するのは、国連大（東京）、国立環境研究所（茨城県つくば市）、海上保安庁（東京）、名古屋大地球水循環研究センター（名古屋市）、環日本海環境協力センター（富山市）、東アジア酸性雨研究センター（新潟市）など。金沢大では、2002年度から研究拠点づくりを目指す国の「21世紀COE（センター・オブ・エクセレンス）事業」に採択され、「環日本海の環境計測と長期・短期変動予測」（5カ年計画）の研究を開始。これまで7億2,000万円がかけられ、海外から81の大学、研究機関が参加し、研究が進んでいる。これらの成果を踏まえ「戦略研究機構」を構築。集まったデータを解析し、国連の北西太平洋行動計画（NOWPAP）や日本の政府開発援助（ODA）に環日本海の環境の将来を見据えた政策を提言する。

北陸製菓が韓国初輸出
おまけ付き菓子5種類
（北陸中日新聞1月5日）

北陸製菓（金沢市）は、玩具のタカラをはじめ3社と共同で、アニメのキャラクターなどの立体模型（フィギュア）をおまけに付けた菓子を韓国で売り出す。国内メーカーがこうした「食玩」を韓国に輸出するのは初めてという。

あめやビスケットに、韓国でも放送されたアニメ「アルプスの少女ハイジ」、「ポケモン」のキャラクターのほか、戦車や動物のフィギュアを付けた。今月下旬から5種類がコンビニなどで販売される予定。総販売代理店は韓国の手元メーカー「クラウン製菓」。

スギ間伐材の中国輸出
かが森林組合、昨秋スタート
広がる輪
（北陸中日新聞1月10日）

石川県のかが森林組合（小松市）が昨年9月から取り組むスギ間伐材（端材）の中国輸出が、同県内の他組合に広がりを見せている。2月に予定する第4回輸出には新たに白山森林組合（吉野谷村）が参画。第2回から参加する金沢市森林組合と合わせ、計200立方メートル超を輸出する計画だ。量の確保による安定供給が課題とされる中、北陸初の木材輸出の挑戦が事業として定着しつつある。

中国輸出は木材卸の加賀木材（金沢市）と提携して着手。金沢港からコンテナ貨物で大連に運び、現地の日本企業で集成材に加工された後、逆輸入の形で、日本国内で利用されているという。かが森林組合によると、過去3回の輸出量は124～166立方メートルで、収支は「トントン」。ただし、木材需要が拡大する中国市場の開拓につながるほか▽山林荒廃を防ぎ、出水時の流木被害などの防止に役立つ▽何十年も育てた木を有効活用できる▽金沢港振興、物流など地域経済に貢献一とメリットは大きい。

福井県

福井港、外国船直接入港可能に
利用促進に弾み
(福井新聞 1月8日)

財務省は7日、福井港(三国町)について4月をめどに関税法上の開港に指定する方針を決め、手続きに入ると県に伝えた。開港すれば外国船の直接入港が可能になり、港の利用促進に期待がかかる。本県の関税法上の開港は敦賀港、内浦港(高浜町)に次いで3港目となる。

福井港は水深10メートルの岸壁など12バースを備え、積載量によっては3万トン級の大型船まで接岸が可能。ただ、2000年に重要港湾から地方港湾へ格下げになっていた。同港はテクノポート福井を背後に抱え、進出企業の利用も見込めることから、1978年の供用開始前から、関税法上の開港を国に要望し続けてきた。03年には46隻だった入港数が、昨年はロシアや中国からの貨物船を中心に78隻へと大幅増加。目安の50隻を大きく上回った点が国からも評価された。

鳥取県

海産物のきむらや
中国でナマコ加工、販売
(山陰中央新報 12月1日)

モズクなど水産食品加工の海産物きむらや(境港市、木村隆之社長)と中国・大連市の企業との合弁会社設立契約調印が30日、境港市の境港商工会議所であった。提携先はナマコの養殖事業や貿易、不動産などを手掛ける総合企業グループの大連洪富集团有限公司(大連市中山区、曲洪富董事長)。きむらやの技術で加工し、手軽に食べられる調理済みナマコとして中国全土で販売する。

橋渡しは境港市FAZアドバイザーの岡田武人氏(東京都)が行い、境港貿易振興会が8月末に大連市で開いた商談会で、木村社長と曲董事長が合弁会社設立の仮調印をしていた。設立する合弁会社は、木村社長と曲董事長の名前から「洪隆日式水産有限公司」とする。資本金は130億円で、出資比率は大連洪富集团有限公司が7割、きむらやと岡田氏の日本側が3割。工場は2005年2月に完成予定で、従業員70人から80人でスタートする。当面は年商40億円を目指す。

島根県

韓国にIT企業誘致へ
(山陰中央新報 12月15日)

島根県が、韓国のIT企業の誘致へ乗り出している。企業立地課の職員が今月、IT企業250社が参加してソウル市で開かれたフェアに出向き、同県をアピール。来年早々には手応えのある企業を県に招待し、直接交渉に入る考えだ。

誘致を目指すのは、県内企業とタイアップして事業展開を目指すIT関連の中小企業。フェアでは約10社に打診し、県内へ進出した際の拠点地として、支援機関が集積する松江市北陵町のソフトビジネスパークを紹介した。島根県は4月から、韓国のベンチャー企業を支援する韓国ベンチャー企業協会などと協力し、韓国企業との連携を模索していた。

島根米ラーメン中国へ
上海で試験販売
(山陰中央新報 1月1日)

松江・八束でとれたコメを原料にしたラーメン「くにびき稲香麺(いななかめん)」を中国で販売する計画が動き始めた。JAくにびき(松江市西川津町)が、松江市とともに挑戦し、今年、上海で試験販売に乗り出す。

きっかけは、上海や蘇州で日本食スーパーを6店持つ上海石橋水産品有限公司との出会い。昨年10月、島根県産業振興財団の中国向け

県産品商談会に参加した同社の石橋修会長（松江市）が稲香麺のコシの強さや香りを高く評価し、取引の可能性を示唆した。最大課題は価格面。今後、経費面から生産工程や輸出の方法を詰めていく考えだが、同 JA 営農部の新宮文雄部長は「地域農家が元気を出すためにも、実現したい」と意欲を燃やす。

九州

北九州と仁川、交流協定
大連港との協定も視野
(西日本新聞 11月5日)

北九州市の山縣宣彦港湾局長と韓国・仁川広域市の洪俊浩港湾空港物流局長は4日、同市役所で港湾を軸に官民一体で物流促進を図る「交流協定」を締結した。両市は中国・大連港とも協定締結を目指すことも確認。シンガポールの港湾運営会社「PSA」を中核とした「トライアングル・ネットワーク」構築に向けた一歩を踏み出した。

協定は①航路や航空路線の誘致②両都市に所在する物流関連企業が進出する際の支援③入港料や岸壁使用料の減免一など6項目。今後、両局長は定期的に会談し、具体的な内容を詰める。

東アジア発展へ提携
日中韓10都市が環境、経済交流
(西日本新聞 11月17日)

環黄海の日中韓10都市による「東アジア経済交流推進機構」が16日、北九州市で初会合を開き、正式に発足した。物流や新産業創出、環境などの分野で連携し、経済交流の活発化を目指す。

同機構は、1991年に発足した「東アジア（環黄海）都市会議」が母体。単なる都市間交流ではなく、環黄海地域を NAFTA、EU に次ぐ経済圏として発展させようとの狙いがある。このため「物流」「ものづくり」「観光」「環境」の4部会を設置。「地域版 FTA」の推進や「環黄海環境モデル地域」の創出、観光ブランド戦略の展開など5つのプロジェクトを実施する。10都市は次のとおり。【日本】北九州市、福岡市、山口県下関市【韓国】釜山市、仁川市、蔚山市【中国】大連市、青島市、天津市、煙台市

福岡市や九電など
官民で九州上海事務所開設へ
(西日本新聞 1月3日)

福岡県や福岡市、北九州市、九州電力などが、今年4月、官民共同で中国上海市に活動拠点となる「九州上海事務所」を開設することが2日分かった。日本の自治体と民間企業が、中国に共同事務所を構えるのは初めて。企業や観光客の誘致を図るのが狙いで、福岡主体で始動後、九州の他県にも参加を呼び掛ける。

既に上海事務所を置いていた福岡県が、経費節減や事務の効率化のために福岡、北九州両市に共同事務所の設置を持ちかけた。3者のほか、九州電力と4月1日に発足する九州観光推進機構も共同事務所に参加。各機関とも1人ずつ現地派遣の予定で、現地スタッフと合わせて総勢10人強となる見込み。

■セミナー報告■

平成16年度 第6回賛助会セミナー

テーマ：「延辺科学技術大学と平壤科学技術大学」

日時：平成16年12月16日（木）14：00～16：00

会場：万代島ビル6F会議室

講師：延辺科学技術大学総長 金鎮慶氏



私は4つの「国籍」のようなものを持っています。アメリカの国籍、中国の永久市民権、北朝鮮の永久滞在証、韓国ではソウル市の名誉市民です。韓国で生まれ、最近では中国で延辺科学技術大学（YUST）を設立したところですが、大学のある延吉市は新潟まで1,000km、北京まで1,200kmの位置にあります。大学では国際シンポジウムやセミナーで日本の学者を招いて話を聞く機会が多かったのですが、この度ERINAのセミナーで講演できることは大変光栄です。

まず、アジアの歴史を振り返ってみましょう。中国が文化的・政治的にアジアの中で巨大な国として登場しました。しかし、ロシアと日本との戦争で日本が勝利したことによって、日本がアジアの中心国家と浮上することになりました。日本が軍国主義に走りすぎ、アジアと共に発展していくことができなかつたことは不幸なことです。もしそれができたとしたら、アジアの中で尊敬されたことでしょう。

皮肉にも第2次大戦後、日米は同盟国になりました。言い換えれば、アジアの諸国は日本に対し、今のところ友達という感覚で見ることができません。日本は今まで、アジア国家の一員としての役割、様々な努力や開発よりも、G7の先進国家としてアメリカやヨーロッパの一員になろうと努力してきました。

延辺の大学で日本人の学者との付き合いの中で、壁にぶつかることがあります。その理由を率直に言えば、日本人は意識の中でアジアの国民を劣等国民と見ている、アジアの一般国民がそう感じていることです。日本がアジア最大の経済国として実績を積み、中国やロシアに戦争で勝ったことから、そのような考えが生まれたのでしょうか。日本の学者や政府の政策に、アジア国家の一員となって共により良い社会を目指していこうとする動きが今のところ見当たらないのです。

日本が望むかどうかは別に、21世紀の政治的権力や文化的なパターンが大きく変わっていますし、EUのようにボーダーレスの単一通貨ができています。日本がこうした問題を深刻に受け止め、どのように対策を取るかが鍵を握っています。世界はグローバル化が進み、インターネットが情報収集に大きく役立っています。地球上で唯一インターネットが使えない国が北朝鮮でしょう。グローバル化の流れは止めることができないと思います。

ここで問題を一つ提起します。EUが共同体を実現したのに、なぜ北東アジアで共同体の形成が進まないのでしょうか。EUが共同体を実現させた根本的な理由として、ヨーロッパ社会にはキリスト教文化があり、悔悟・許し・愛を教えているからだと思います。ドイツはナチスがユダヤ人を6万人虐殺する過ちを犯しましたが、東西ドイツが統一

され、世界大戦での自らの過ちを認めることができました。フランスはドイツによって第二次大戦で最大の被害を受けましたが、EUの中ではドイツが主導的な役割を担っていて、そのドイツが過ちをしっかり反省したことで、キリスト教文化の許しを得ることができました。

今のところ日本は過去の過ちを表向きには謝罪していますが、小泉総理の靖国参拝問題などがあることと、東アジアには許しの文化がないことで、日本から被害を受けた国々は許すことができません。ドイツに行くとユダヤ人虐殺に関する資料を博物館で展示していますが、日本では第二次大戦の過ちへの悔悟に関する施設はどこにもありません。

今年の夏、韓国の盧武鉉（ノ・ムヒョン）大統領と小泉総理が濟州島で首脳会談を行い、ノ・ムヒョン大統領は、小泉総理の靖国参拝問題を自分の任期中に韓日間の公的な争点とはしないと述べました。これはある種、政治的なパフォーマンスであり、多くのアジアの国民は韓国政府や日本の対応に強い憤りを感じています。小泉総理が靖国神社を参拝するかどうかは私にとっては大きな問題ではないのですが、中国が一番気にかけている問題であり、日本政府は13億人の中国国民が気分を害することを感じて我慢することができなかつたのでしょうか。

日本は政治的・技術的にアジアをリードできるのに、なぜアジアの国民を抱擁してリードできないのか、非常に疑問です。

アジアや世界の情勢は急激に変わりつつあります。中国は共産主義革命により、色々なものが破壊されましたが、1970年代以降の改革・開放路線により急激な経済発展を成し遂げています。もし日本にお金や技術がなかったとしたら、アジア諸国は日本に頼ることはなかったでしょう。韓国も、特にIT分野では日本に目覚ましい追撃を見せ、いくつかの分野では日本の技術力を超えています。日本にとって最後のチャンスだと思ってください。これから10年後、20年後に私が話したことが現実のものになるかもしれません。

国民意識の向上においても色々な変化が起きていますが、それは民主主義国家では当たり前のことです。日本で市民レベルの盛り上がりが見当たらないのは残念なことです。

今、世界は急激に変化していますし、技術的な変化のほか感情的な変化が特に際立っています。20世紀までは技術的な専門人材を養成することに精一杯でしたが、これからは感情と技術など色々なものが混合する時代になりました。日本でも精神的な変革が起こらなければいけないと思います。戦後50年の間に、経済的に豊かになったことに対して慣れてしまい、変革しようという動きがなくなっていて、そのことを中心的に担うべき若者の意識の向上が重要です。

中国が変化した理由は非常に簡単で、周恩来氏や鄧小平氏が外国に行って民主主義を見てきたからこそ、改革・開放へ向かうことができました。そういうことから教育の重要性を再認識させられます。

韓国や日本では外国人が大学を建てることは認められていません。東京には朝鮮大学校がありますが、大学として認められていません。中国が国内での大学を設立することを認めてくれたのは鄧小平首席のおかげだと思います。私は中国国内での大学設立に関する全ての人事

権・経営権を任せられ、1992年に延辺に開校しました。以来12年が経過し、今や重点大学の1つになりました。父兄や企業にも評価され、学生からも入学したい大学と位置付けられています。今年の7月に卒業したほとんどの学生が就職の内定を得ました。わずか12年の間に150人余りの学生が日本の大学に留学したり、日本企業に就職したりしています。

我々の大学の特徴は、現在13カ国から約280名の先生が集まり、キャンパスの中で学生と共に生活していることです。北朝鮮の科学者がよく訪れ、共産主義が完成された大学だと言っています。私の経験からすると、人類は教育以外には平和に生きていくことができません。卒業生には、中国人や韓国人というより宇宙人であり世界人（コスモポリタン）であれと強調しています。このような大学を北朝鮮の平壤で2006年に開校する予定です。

平壤科学技術大学（PUST）プロジェクトは、北朝鮮を東アジアの一員に引き出す点で重要な意味を持っています。金正日総書記は北京や上海を訪問してから、北朝鮮の産業が遅れていることを心配していました。現実的に対外協商をリードすることができる国際感覚を身に付けた人材が必要で、大学を設立したいという要請を受けました。北朝鮮社会が国際的に隔離され、若者たちを留学させることができないジレンマが、平壤科学技術大学というカードを出現させたのだと思います。北朝鮮は産業が30~40年遅れており、それを取り戻すにはかなり時間がかかるとは思いますが、現在の知識情報社会においては、その流れに乗ることが大切です。その役割を私に担って欲しいとのことでした。

平壤科学技術大学は、膠着状態にある北朝鮮の国際化を実現していくための最良の手段となります。学術大会を開催するなど、大学が持っている様々な機能を活用して、南北間の学者らが共に討論できる場を提供します。平壤に韓・中・日間の学者たちが集まることができ、初めて、東アジア連合のための土台を築くことができると考えています。

韓国のヨン様が日本の女性をとりこにしているようです。イギリスのタイムズ紙でもヨン様の記事が大きく掲載され、最近では日本が韓国の文化に強い興味を持っていることを伝えています。中国でも韓流ブームが盛んで、韓国のドラマが放映されています。若者世代では、靖国神社の参拝問題は全く関係ありません。過去を引きずっている世代と違い、若者世代に対して日本が積極的にアピールをしていくことも大事だと思います。

延辺科学技術大学の中には、工学、経済・経営学、看護学、外国語学の分野が設置されています。しかし、外国語学科の中に日本語の専攻がないので、正式に日本から招待した先生は1人もいません。このような状況は我々の大学だけではなく中国全国的なものです。こういう面で、日本は文化的な活動が足りないのではないのでしょうか。

日本政府の統計を見ると、国連への分担金が世界第2位になっています。第三世界に対する援助は結構されています。しかし、なぜ効果的にお金を使ってアジアの国民を融合させることができないのか、もどかしく思います。

韓国、中国、北朝鮮、ベトナム、あるいは世界の学生達を対象に日本が効果的に資金を運用して、アジアの一員として親しい友人になるように努力することが大切です。皆さんが多くの関心を示し、投資することによって中国からの恐怖症を克服すれば、すぐに友達になれるでしょう。

1950年にフランスがヨーロッパの共同体をつくろうと提案しましたが、隣国はその流れに共感することはできませんでした。その時、フランスは諦めることなく大学生と教授の交流プログラムをつくり、いわゆるソクラテス・プロジェクト、エラスムス・プロジェクトを実現させ、少しずつヨーロッパの共同体形成に取りかかりました。これが現在のヨーロッパにおける共同体の根幹を成すところとなったのです。

私から ERINA に提案があります。ERINA は新潟、日本国内に留まることなく、日本のためにも中国や北朝鮮に向けて進出しなければなりません。我々の大学は国際大学です。皆さんが我々の大学で活動されるのに中国の許可は必要ありません。ある程度インフラも整っています。是非とも我々の大学で、北東アジアの青年及び知識人の交流センターを設立してほしいと思います。そうすることによって、北朝鮮や中国の見方が変わってくると思いますし、日本の団体が進出するきっかけになると思います。

日本経済の低迷という問題もありますが、日本の資産をアジアや世界の未来のために効率よく使う努力をしてほしいと思います。日本各地には財産家がたくさんいるでしょうし、その方達に会って話をしたいと思います。効果的に資金を使うことを実行すれば、メリットは必ずあります。皆さんには名誉が与えられますし、日本という国が生きていくでしょう。

皆さんに不愉快な思いをさせるかもしれませんが、もう1つ指摘します。ERINA を英語に翻訳すると環日本経済研究所ではなく、北東アジア経済研究所となります。「環日本海」という言葉は世界の人々に再び軍国主義が訪れると思われる懸念があります。

今日の話を実行に移すことが重要です。

■ERINA 日誌■ (2004年11月11日～2005年1月10日)

- 11月11日 仁川発展研究院「韓日中3国国際セミナー」参加(仁川・辻主任研究員)
- 11月11日 ㈱商船三井での講演(東京、吉田理事長)
- 11月11～12日 「新潟ビジネスメッセ2004」協力(新潟市、セルガチョフ研究員ほか)
- 11月15日 東アジア共同体評議会第5回政策本会議参加「東アジアにおける金融協力と貿易・投資協力」(東京、吉田理事長)
- 11月16日 ロシア科学アカデミー太平洋地理学研究所バクラノフ所長来所
- 11月17日 日口懇参加(東京、吉田理事長)

- 11月18日 ロシア科学アカデミー極東支部経済研究所ミナキル所長来所
 11月19日 東京財団政策フォーラム'04 第11回会合参加（東京、吉田理事長）
 11月22～29日 JICE 研修事業「新技術の商品化」講師2名派遣（ハバロフスク市ほか）
 11月24日 日中東北開発協会第34回理事会参加（東京、吉田理事長）
 11月25日 「七里長浜港利用促進講演会」講演（七里長浜港利用促進協議会共催、弘前市、吉田理事長、成実客員研究員）
 11月26日 ERINA BUSINESS NEWS Vol.46 発行
 メールマガジン「北東アジアウォッチ」発行開始（隔週金曜日）
 モンゴル共和国宣言80周年記念レセプション出席（東京、吉田理事長）
 11月29日 ERINA 事業の地域性に関する所内意見交換会
 11月29日～ Roshydromet（ロシア水理気象環境モニタリング庁）訪問団同行（東京、伊藤研究員、～12月2日）
 12月4日 北東アジア国際観光促進フォーラム（北東アジア観光研究会共催、東京、三橋特別研究員ほか）
 12月6～13日 ポストークエネルゴ訪日ミッション受入（各地発電所ほか、佐藤経済交流部長代理）
 12月9日 エネルギーシステム研究所（ロシア・イルクーツク）サネエフ副所長来所
 12月10日 敬和学園大学講演（新潟、吉田理事長）
 12月14～24日 国際フェリー調査（フランス～フィンランド～ロシア、三橋特別研究員）
 12月15日 第3回新しい北東アジア東京セミナー（東京・国連大学）
 ERINA REPORT Vol.61 発行
 ERINA booklet Vol.3「The Niigata Energy Forum 2004」発行
 12月16日 第6回 ERINA 賛助会セミナー（万代島ビル、金鎮慶・延辺科学技術大学総長）
 12月16～17日 韓国海運物流学会「東海港国際シンポジウム」参加（東海市、辻主任研究員）
 12月20日 東アジア共同体評議会第6回政策本会議参加（東京、中川経済交流部長）
 12月22日 日口懇参加（東京、吉田理事長）
 12月22日 新潟県観光復興会議参加（新潟市、中川経済交流部長）

編集後記

12月26日のスマトラ沖地震を知ったのは、ウィーンでの休暇中のことでした▼CNNの「Tsunamis」情報を見ながら、クリスマスミサで祈った中越地震の復興を、インド洋の津波被害に重ね合わせていました▼1983年、秋田県能代市の沖合100kmで起こった日本海中部地震では、津波による死者17名の被害がありました▼ロシア極東の森林火災、中国東北の洪水や干ばつなど、それぞれの地域が抱える自然災害がありますが、日本海に巨大な津波が起これば沿岸地域はどうなるのか—今回のTsunamisが警告しているように思えます▼可能性が低いとはいえ、多国間で研究すべき課題かもしれません。

ERINA BUSINESS NEWS vol.47

2005年1月28日

発行人 吉田 進
 編集責任 中川雅之
 編集者 中村俊彦
 発行 財団法人環日本海経済研究所
 〒950-0078
 新潟市万代島5番1号 万代島ビル12階
 TEL 025-290-5545
 FAX 025-249-7550
 URL <http://www.erina.or.jp>
 E-mail koryu@erina.or.jp

禁無断転載